

有価証券報告書

第 91 期

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

大阪証券金融株式会社

(504002)

第91期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

大阪証券金融株式会社

目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第91期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	大阪証券金融株式会社
【英訳名】	Osaka Securities Finance Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大津 隆文
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西山 剛
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区北浜二丁目4番6号
【電話番号】	06(6233)4510(代表)
【事務連絡者氏名】	企画総務部長 西山 剛
【縦覧に供する場所】	大阪証券金融株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋兜町13番1号) 同 広島支店 (広島市中区紙屋町一丁目3番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 広島支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため備える
ものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
営業収益	(百万円)	8,591	9,510	6,255	7,021	6,659
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	183	83	472	967	1,317
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	347	14	527	586	973
純資産額	(百万円)	32,094	32,089	31,317	32,525	33,090
総資産額	(百万円)	687,296	1,229,525	507,342	653,822	533,455
1株当たり純資産額	(円)	803.78	809.46	803.70	842.32	871.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	8.71	0.37	13.23	13.76	23.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	8.7	6.0	6.2	5.0	6.2
自己資本利益率	(%)	1.1			1.8	3.0
株価収益率	(倍)	24.5			25.5	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,583	25,194	21,686	9,455	19,882
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,681	7,749	1,049	90	405
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,890	32,544	343	321	453
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	60,904	45,793	22,713	31,937	11,195
従業員数	(名)	213	185	173	170 (12)	171 (66)

(注) 1 自己資本比率は、第88期以前は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \text{ (担保有価証券および借入有価証券等を除く)}$$

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第88期および第89期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
営業収益 (百万円)	3,761	4,580	3,623	3,575	3,611
経常利益 (百万円)	286	138	479	649	633
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	307	150	547	633	622
資本金 (百万円)	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	40,000	40,000	39,500	39,500	38,500
純資産額 (百万円)	24,515	24,050	23,324	24,400	24,572
総資産額 (百万円)	676,003	1,219,932	497,917	644,082	523,421
1株当たり純資産額 (円)	612.89	605.59	596.18	629.09	644.67
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	7.68	3.76	13.84	15.06	14.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.9	4.6	4.7	3.8	4.7
自己資本利益率 (%)	1.3	0.6		2.7	2.5
株価収益率 (倍)	27.7	50.8		23.3	28.1
配当性向 (%)	78.1	158.7		39.8	46.8
従業員数 (名)	86	79	71	71 (11)	68 (13)

(注) 1 自己資本比率は、第88期以前は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \text{ (担保有価証券および借入有価証券等を除く)}$$

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第89期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 第88期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 従業員数は、第90期より人材会社からの派遣社員の事業年度の平均人員を()内に外数で記載しております。
- 7 第91期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和8年9月 大株代行株式会社設立。株式会社大阪株式取引所における短期清算取引の受渡証券の代引代渡を営む。
- 18年10月 短期清算取引の廃止に伴い、商号を大阪代行証券株式会社と改め、日本証券取引所大阪市場の第一種取引員となる。
- 24年5月 主要業務として有価証券担保金融を開始。
- 25年1月 商号を大阪証券金融株式会社に改める。
- 25年2月 一般投資家に対し、普通取引に伴う買付代金の金融と売付株券の貸株を行ういわゆるローン取引を開始。
資本金を1億円に増額し新発足。
- 25年12月 株式を大阪証券取引所に上場。(昭和36年10月市場第一部指定)
- 26年6月 ローン取引を発展的に解消して、大阪証券取引所に直結した信用取引に基づく融資、貸株業務(貸借取引)を開始。
- 30年11月 京都証券金融株式会社、神戸証券金融株式会社および広島証券融資株式会社の営業の全部を譲受け、同年12月に京都支店、神戸支店および広島支店を設置。
- 31年4月 証券取引法に基づく証券金融会社の免許を受ける。
- 34年7月 株式会社大証金ビルディングを設立。(現・連結子会社)
- 35年3月 公社債担保の貸付業務を開始。
- 38年4月 大阪電子計算株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 50年11月 公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
- 53年4月 国債元利金支払取扱店業務を開始。
- 61年2月 証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
- 平成元年10月 証券会社および銀行等金融機関を対象に債券貸借仲介業務を開始。
- 7年10月 貸借銘柄以外の信用銘柄に対する貸借取引融資を開始。
- 8年4月 現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
- 10年7月 株式会社オーディーケイ情報システムを設立。
- 10年12月 証券会社の顧客資産分別保管実施に伴い、貸借取引の証券会社自己分と顧客分の区分管理を開始。
- 12年3月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 12年4月 東京都中央区に東京支店を設置。
- 13年1月 インターネットを利用した取引先との電子取引システム「OSFカスタネット」を導入。
- 15年1月 (株)日本証券クリアリング機構の清算参加者資格を取得。
- 15年4月 神戸支店を本店に統合。
- 15年7月 インターネットを利用した顧客向けローン取引を開始。
- 16年4月 証券会社の一般信用買取引を資金面でバックアップする信用サポートローンを開始。
- 16年5月 株式会社オーディーケイ情報システムの株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、連結子会社2社および関連会社2社で構成され、証券金融業、情報処理サービス業、名義書換代理人業、その他の業務等の事業を展開しており、事業内容および当社と関係会社の当該事業等に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 証券金融業

大阪証券金融(株)(当社)

主な事業内容

貸借取引業務等、有価証券担保を徴し証券会社および一般投資家に資金を貸付ける業務、有価証券貸付業務等。

(2) 情報処理サービス業

大阪電子計算(株)(連結子会社)

主な事業内容

情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、O A 機器販売業務等。

上記事業と当社との関係

(a) 当社は、当社業務を総合的に処理するコンピューターシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託しております。

(3) 名義書換代理人業

(株)だいこう証券ビジネス(関連会社)

主な事業内容

株式名義書換代理人業務、バックオフィス業務、融資業務等。

上記事業と当社との関係

(b) 当社は、当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社との間で資金の貸付および借入を行っております。

(4) 不動産賃貸業および物品賃貸業

(株)大証金ビルディング(連結子会社)

主な事業内容

不動産の賃貸業務、リース業務、損害保険の代理業務。

上記事業と当社との関係

(c) 当社は、事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか当社所有の土地、建物を同社に賃貸すると共に資金の貸付けも行っております。

(株)だいこうエンタープライズ(関連会社)

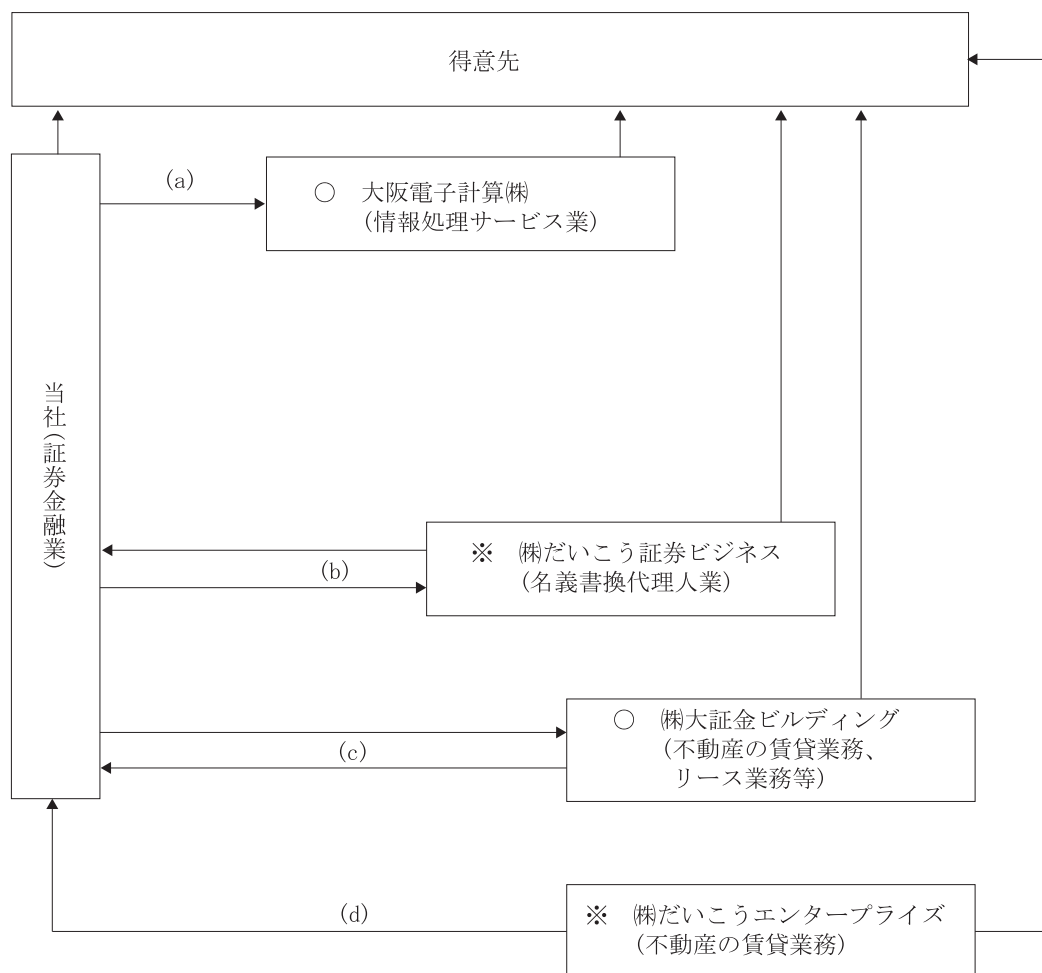
主な事業内容

不動産の賃貸・管理業務。

上記事業と当社との関係

(d) 当社は、東京支社事務室の賃借をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図に記載してある(a)、(b)、(c)、(d)については、前頁(1)～(3)の(a)、(b)および当頁(4)の(c)、(d)を参照

○印は、連結子会社 印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大証金ビルディング (注) 2	大阪市中央区	60	不動産の賃貸 業務 リース業務	100.0	事務室の賃借およびリース取引(借手)を行っているほか、当社所有の土地、建物を賃貸すると共に資金の貸付も行っている。役員の兼任3名
大阪電子計算㈱ (注) 1, 2, 5, 6	大阪市中央区	30	情報処理サー ビス業務 ソフトウェア開 発業務	50.0	当社業務を総合的に処理するコンピュータシステム運用を委託しているほか、業務上必要とするシステムの開発を委託している。役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱だいこう証券 ビジネス (注) 3, 4	大阪市中央区	5,768	名義書換代理人 業務 バックオフィス 業務	31.5 (0.3)	当社株式の名義書換代理人、担保有価証券の名義書換、本支店間等の担保有価証券の輸送、担保有価証券の代理保管などを委託しているほか、同社との間で資金の貸付および借入を行っている。役員の兼任2名
㈱だいこうエンター プライズ (注) 2, 4	東京都中央区	50	不動産の賃貸・ 管理業務	30.0 (30.0)	事務室の賃借

(注) 1 大阪電子計算㈱は、特定子会社であります。

2 上記のうち、㈱だいこう証券ビジネスを除き、いずれも有価証券届出書および有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱だいこう証券ビジネスは、有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 大阪電子計算㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

大阪電子計算㈱	売上高	3,316 百万円
	経常利益	436 百万円
	当期純利益	376 百万円
	純資産額	864 百万円
	総資産額	1,931 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
証券金融業	68 (13)
情報処理サービス業	101 (52)
不動産賃貸業	1(注2)
物品賃貸業	1 (1)
合計	171 (66)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 物品賃貸業と兼務しております。
3 人材会社からの派遣社員は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 (13)	39.1	16.3	7,379

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準内賃金に賞与を含めたものであります。
3 人材会社からの派遣社員は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善から民間設備投資が引続き増加基調で推移する中、個人消費や雇用情勢にも改善の兆しが見え始めるなど、景気は穏やかながらも回復に向けた動きを示しました。

株式市況につきましては、景気回復期待から、期初2年8ヶ月ぶりに1万2千円台を回復した日経平均株価は、米国の金融引締め観測の台頭から一時1万5百円台まで急落、その後年末にかけても円高、原油高などによる景気減速懸念から、1万1千円を挟んでのこう着状態で推移いたしました。しかし年明け後は、企業業績の本格回復など景気拡大期待が広がったことからやや水準を切り上げる展開となりました。

この間、大阪市場における信用取引買残高は、期初の1,100億円台から7月には1,700億円台まで増加した後やや水準を下げたものの、年明け後は株式市況の回復から増勢を強め、期末には1,900億円台に乗せました。

このような情勢下、証券金融業においては、一般信用取引向けの「信用サポートローン」の開始や企業オーナー等を対象とした「ビジネスローン」の推進など証券、金融市場のあらゆるニーズに対して迅速かつ積極的に対応、また情報処理サービス業においては、証券業以外への事業展開も積極的に進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。この結果、当期の連結営業収益は、6,659百万円と前期比361百万円の減収となりましたものの、連結経常利益は持分法適用会社の増益が寄与したことなどから1,317百万円と前期比350百万円の増益を、また連結当期純利益でも973百万円と同387百万円の増益をそれぞれ確保いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

証券金融業

証券金融業は、借入有価証券代り金利息は減少しましたが、貸付金利息が貸付金の平均残高増加による増収を主因に営業収益は3,611百万円と前連結会計年度に比べ35百万円(1.0%)の増収となりました。一方、営業費用は、有価証券借入料は同貸付料にスライドして減少したものの、一般管理費で人件費や減価償却費が増加したため、営業利益は、514百万円と前連結会計年度に比べ11百万円(2.1%)の減益となりました。

情報処理サービス業

情報処理サービス業は、システム運用において定例業務の拡大により増収となったものの、ソフトウェア開発の減少を主因に営業収益は2,575百万円と前連結会計年度に比べ353百万円(12.1%)の減収となりました。一方、営業費用は、システム開発の外注費の減少を主因に減少したため、営業利益は429百万円と前連結会計年度に比べ123百万円(40.6%)の増益となりました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業は、建物にかかる家賃収入が減少したため、営業収益は174百万円と前連結会計年度に比べ10百万円(5.7%)の減収となりました。また、営業費用が一般管理費で人件費が増加したため、営業利益は132百万円と前連結会計年度に比べ17百万円(11.5%)の減益となりました。

物品賃貸業

物品賃貸業は、コンピューターおよびソフトウェアのリース料収入の減収を主因に、営業収益は298百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(10.1%)の減収となりました。一方、営業費用で一般管理費が減少したものの、営業収益の減収をカバーできず営業利益は24百万円と前連結会計年度に比べ、21百万円(47.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、20,741百万円減少し、11,195百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、貸付金の増加やコールマネーの減少が、借入有価証券代り金の減少を上回ったため、19,882百万円の支出超と前連結会計年度に比べ29,337百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券および無形固定資産の取得による支出を主因に405百万円の支出超と前連結会計年度に比べ495百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払のほか、自己株式の取得により453百万円の支出超と前連結会計年度に比べ132百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業		
情報処理サービス	2,188	10.8
ソフトウェア開発	347	53.2
合計	2,536	6.7

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注額(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報処理サービス業				
情報処理サービス	2,188	10.8		
ソフトウェア開発	271	64.7	27	72.9
合計	2,459	10.4	27	72.9

- (注) 1 受注は上半期に集中するため、受注残高は僅少となっております。
2 金額は、販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
証券金融業	3,611	1.0
貸付金	2,899	4.6
有価証券貸借取引	593	19.9
その他	118	88.6
情報処理サービス業	2,575	12.1
情報処理サービス	2,188	10.8
ソフトウェア開発	346	52.1
機械販売	40	82.2
不動産賃貸業	174	5.7
物品賃貸業	298	10.1
合計	6,659	5.2

- (注) 1 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)だいこう証券ビジネス	1,409	20.1	1,051	15.8

- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

証券金融業におきましては、株式現物取引の東京市場集中が進行する中、大阪市場を基盤とする貸借取引業務については、証券会社とのネットワークシステムの拡充など一層効率的な運営を図ってまいります。また証券担保ローンにおいては、個人投資家のネット証券取引拡大を踏まえ、業界初のネット取引を引き続き強力に推進、新たな提携先証券会社の獲得に向け注力いたします。さらに企業オーナー等を主なターゲットとする大口貸付である「ビジネスローン」を首都圏でも積極的に展開してまいります。

また、このところネット取引証券会社中心に増加基調にある一般信用取引について、当社の豊富な資金調達力を生かして証券会社を資金面から全面的にバックアップする「信用サポートローン」〔対象銘柄 全国上場約3,600銘柄〕を昨年4月に開始、すでに4社と提携関係にあります。今後とも利用証券会社の拡大に努めてまいります。そして情報処理サービス業におきましても、証券界のみならず広く一般事業法人や教育機関等に対するシステム開発やアウトソーシングサービスに注力するなど、今後とも当社を中核とするグループ各社の一層の連携強化を図りながら、さまざまなニーズに積極的に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があること当社が現状で認識している主な事項を記載しております。

(1) 制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社の貸借取引業務は、その貸付残高が、制度信用取引の残高水準次第で大きく変動することがあり、当社の業績が証券・金融市場等の変化に影響を受ける可能性があります。

(2) 株価下落に伴うリスク

当社の貸付業務は、その担保として市場性のある株券等を貸出先から受入れており、全般的かつ大幅な株価下落が続くなど想定外にその担保価値が大幅に下落する場合には、当社の業績、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等貸付先の資金繰り等財務の状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等取引先および関係会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用の計上基準

当社グループは、退職給付費用について簡便法を採用しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

(2) 当期の概況

当期の連結会計年度は、企業収益の改善から民間設備投資が引続き増加基調で推移し、個人消費や雇用情勢にも改善の兆しが見えるなど、景気は穏やかながらも回復に向けた動きを示しました。このような情勢下、証券金融業においては、一般信用取引を資金面からバックアップする信用サポートローンの開始や企業オーナー等を対象としたビジネスローンの推進など証券、金融市場のあらゆるニーズに対して迅速かつ積極的に対応、また情報処理サービス業においては、証券業界以外への事業展開も積極的に進めるなどグループの総力を挙げて企業経営に取り組んでまいりました。

このような結果、当社の資金運用平均残高は、株式市場の活況を映して貸付金の増加により526,586百万円と前期に比べ35,495百万円の増加となりました。

さらに、財政状態につきましては、貸付金残高が増加したものの借入有価証券代り金残高の減少により総資産は533,455百万円となり前期末に比べ120,366百万円の減少となりました。

一方、経営成績につきましては、当期の連結営業収益は、証券金融業は貸付金の運用平均残高が増加したことにより増収となったものの、情報処理サービス業の開発売上の減収を主因に6,659百万円と前期に比べ361百万円の減収となりました。連結経常利益は、子会社の大阪電子計算(株)や関連会社のだいこう証券ビジネスの増益により1,317百万円と前期に比べ350百万円の増益、また連結当期純利益は、973百万円と前期に比べ387百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

内外の経済環境の着実な回復を背景に、引続き景気は底固く推移するものと見込まれます。

証券・金融界におきましては業種を超えた合従連衡が進むなど、引続き環境変化が大きいものと見込まれますが、当社といたしましては、利便性の高い個人向け証券担保ローン「コムストックローン」や大口貸付である「ビジネスローン」の全国展開を強力に推進してまいります。

また、一般信用取引向け貸付である「信用サポートローン」においては提携先証券会社のなお一層の拡大に努めるとともに、今後も需資が見込まれる現金担保付有価証券貸借取引にも注力するなど、常に証券界や一般投資家のニーズに迅速かつ的確に対応し、安定的な収益基盤の確立に努めてまいります。また、情報サービス業におきましても、常に優れたサービスの提供に努め、積極的な事業展開を図ってまいります。その結果通期の見通しは、連結ベースで営業収益は7,300百万円（対前期比9.6%増）、経常利益1,700百万円（対前期比29.0%増）、また当期純利益は1,000百万円（対前期比2.7%増）を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産および無形固定資産計上ベースで396百万円、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

証券金融業

当連結会計年度の設備投資額は313百万円であり、主たるものは業務用システム開発であります。

また、資産の有効活用のため社宅の土地建物を売却しており、その売却益については特別利益に計上しております。

情報処理サービス業

当連結会計年度の設備投資額は19百万円であり、主たるものは業務システム運用にかかるものであります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

不動産賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は0百万円であり、主たるものは建物にかかる電気設備であります。

また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

物品賃貸業

当連結会計年度の設備投資額は64百万円であり、主たるものはコンピューターおよびソフトウェア購入であります。また、設備の除却、売却等で特記すべきものはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			有形固定資産			無形 固定資産		合計
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	備品および 器具			
本店 (大阪市中央区)	証券 金融業	貸付管理	9	()	92	740	841	63
東京支社 (東京都中央区)	"	貸付調達	3	()	1		4	5
福利厚生施設ほか (大阪市東住吉区ほか11 か所)	"	社宅保養	40	159 (6,775)	1		201	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は東京支社6百万円のほか22百万円であります。
 3 連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。
 4 ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				有形固定資産			無形 固定資産	合計	
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他			
㈱大証金ビルディング	(大阪市 中央区他)	不動産賃貸業 物品賃貸業	賃貸	396 〔270〕	140 (1,412)	187	257	981	2
大阪電子計算㈱	(大阪市 中央区他)	情報処理サー ビス業	情報処理	25	()	23	310	358	101

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 ㈱大証金ビルディングの〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
 3 連結会社以外から賃借している建物の賃借料は、大阪電子計算㈱123百万円であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大阪電子計算㈱	(大阪市中央 区他)	情報処理サービス業	電子計算機	158	209

- 5 帳簿価額のうち「その他」は備品および器具であります。㈱大証金ビルディングにはリース資産183百万円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,500,000
計	94,500,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,500,000	38,500,000	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	
計	38,500,000	38,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月31日 (注)	500	39,500		3,500		1,729
平成16年5月7日 (注)	500	39,000		3,500		1,729
平成17年3月31日 (注)	500	38,500		3,500		1,729

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		54	71	30	33		2,419	2,607	
所有株式数(単元)		11,596	5,754	8,767	2,895		9,183	38,195	305,000
所有株式数の割合(%)		30.36	15.07	22.95	7.58		24.04	100	

(注) 自己株式455,526株は、「個人その他」欄に455単元、「単元未満株式の状況」欄に526株を含めて計上しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7番2号	4,280	11.11
(株)大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	2,293	5.95
野村ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,000	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,882	4.88
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,666	4.32
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,666	4.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,665	4.32
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,282	3.32
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,273	3.30
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,000	2.59
計		19,009	49.37

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)256千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)815千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
	(相互保有株式) 普通株式 465,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,275,000	37,275	
単元未満株式	普通株式 305,000		
発行済株式総数	38,500,000		
総株主の議決権		37,275	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、貸借取引業務に伴い所有している株式が176,000株(議決権176個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	526株
相互保有株式 (株)だいこう証券ビジネス	250株

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜 二丁目4番6号	455,000		455,000	1.18
(相互保有株式) (株)だいこう証券 ビジネス	同上	395,000		395,000	1.02
大阪電子計算(株)	同上	70,000		70,000	0.18
計		920,000		920,000	2.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年7月28日決議)	500,000	150,000,000
前決議期間における取得自己株式	427,000	132,342,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	73,000	17,658,000
未行使割合(%)	14.6	11.7

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年1月27日決議)	500,000	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	216,000	80,747,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	284,000	119,253,000
未行使割合(%)	56.8	59.6

(注) 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する 処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	500,000	147,879,080
合併、株式交換、会社分割に係る 取得自己株式の移転		
計	500,000	147,879,080

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	377,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来から収益力等からみて適切な配当を将来にわたって安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の業績は、証券市場の動向に左右されやすい面があるだけに証券金融の公的専門機関としての社会的責任を果たしつつ将来における株主の利益を確保するためには、当面内部留保の一層の充実を図り、企業体質を強化することが重要であると考えております。

当期(平成17年3月期)の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当は前期と同じく1株につき6円とし、これに当社が創立55周年を迎えたことを記念して1円の記念配当を加え、1株につき7円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	394	270	210	367	464
最低(円)	178	171	160	170	279

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	314	309	328	345	380	464
最低(円)	295	295	300	325	344	375

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大 津 隆 文	昭和15年2月12日生	昭和37年4月 平成2年6月 3年6月 5年7月 7年7月 10年5月 10年6月 13年6月 13年6月 15年6月 大蔵省入省 同省印刷局長 電源開発株式会社常務取締役 日本証券業協会常務理事 同協会専務理事 当社顧問 同 取締役社長(代表取締役)(現在) 大阪電子計算機取締役(現在) ㈱大証金ビルディング取締役(現在) ㈱大阪証券取引所監査役(現在)	58
代表取締役 専務取締役	検査室長	鈴 木 茂	昭和19年2月4日生	昭和41年4月 62年4月 平成4年4月 4年9月 7年2月 7年6月 10年6月 日本銀行入行 同行審査役 同行検査役 同行甲府支店長 同行審査役 当社常務取締役 同 専務取締役(代表取締役)(現在)	29
常務取締役		中 川 淳 一	昭和20年2月18日生	昭和44年4月 平成5年7月 7年5月 10年5月 10年6月 日本銀行入行 同行審査役 同行小樽支店長 同行人事局参事 当社常務取締役(現在)	23
常務取締役		竹 内 康 夫	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 平成8年6月 9年6月 10年6月 12年6月 13年6月 13年6月 13年6月 16年6月 当社入社 同 資金経理部長 同 営業部長 同 取締役営業部長 同 取締役企画総務部長 同 常務取締役(現在) ㈱だいこう証券ビジネス取締役(現在) ㈱大証金ビルディング取締役 同社取締役社長(代表取締役)(現在)	14
常務取締役		岡 田 耕 治	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 平成8年6月 10年6月 10年7月 12年6月 13年6月 当社入社 同 企画部長 同 取締役企画部長兼総務部長 同 取締役企画総務部長 同 取締役営業部長 同 常務取締役(現在)	13
取締役	資金証券部長	久 場 直 美	昭和23年2月11日生	昭和46年4月 平成9年4月 12年4月 12年12月 13年6月 17年6月 当社入社 同 証券部付部長兼貸借券室付室長 同 証券部長兼企画総務部付部長 同 参事役 同 取締役参事役 同 取締役資金証券部長(現在)	32
取締役		米 田 道 生	昭和24年6月14日生	昭和48年4月 平成7年7月 10年5月 12年4月 13年4月 14年10月 15年12月 16年6月 日本銀行入行 同行秋田支店長 同行札幌支店長 大阪証券取引所常務理事 ㈱大阪証券取引所常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		森 中 蕃	昭和9年11月29日生	昭和52年11月 53年2月 55年11月 57年11月 平成15年6月 16年6月 16年7月	光証券㈱取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在) 日本証券協会大阪地区協会地区会長(現在)	
取締役		神 崎 健 一	昭和23年7月24日生	昭和46年7月 平成13年7月 15年5月 17年6月	㈱大和銀行入行 同行執行役員 大和オフィスサービス㈱(現りそな人事サポート㈱)取締役社長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在)	
取締役		栗 山 勁	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成6年6月 9年6月 12年6月 15年6月 17年6月	㈱神戸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 さくら投信投資顧問㈱取締役社長 さくらカード㈱取締役会長(代表取締役)(現在) 当社取締役(現在)	
常任監査役 (常勤)		伊 藤 俊 示	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 平成9年6月 12年12月 14年6月 14年6月 14年6月 14年6月	当社入社 同 資金経理部長 同 資金証券部長 同 常任監査役(現在) ㈱だいこう証券ビジネス監査役(現在) 大阪電子計算㈱監査役(現在) ㈱大証金ビルディング監査役(現在)	9
監査役		吉 富 啓 祐	昭和15年3月28日生	昭和38年4月 平成3年6月 5年9月 10年6月 12年6月 15年6月	㈱富士銀行入行 同行取締役 富士投信㈱取締役社長 日本電産シンボ㈱取締役副社長 日本酸素㈱常勤監査役 当社監査役(現在)	
監査役		土 田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 平成4年6月 7年12月 11年6月 15年3月 16年6月	㈱三和銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 日商岩井㈱専務取締役 ㈱共同債権買取機構取締役社長 当社監査役(現在)	3
計						181

- (注) 1 監査役吉富啓祐および土田 進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 取締役米田道生、森中 蕃、神崎健一、栗山 勁の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大阪証券市場で貸借取引を提供する公的金融機関であり、その公共的使命を果たすべく広く証券、金融界から社外取締役や社外監査役を迎えております。また、証券取引法に基づく金融当局の監督や日本銀行の考査を受けているほか、内部検査部門として独立した検査室を設け、毎年全ての部署に対し、業務検査を実施しております。

さらに、経営の透明性確保の観点から法定の情報開示に加え、ホームページ等を通じて企業情報のタイムリーディスクロージャーに努めるなど、コーポレート・ガバナンスの確保を経営上の重要課題と位置付け、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

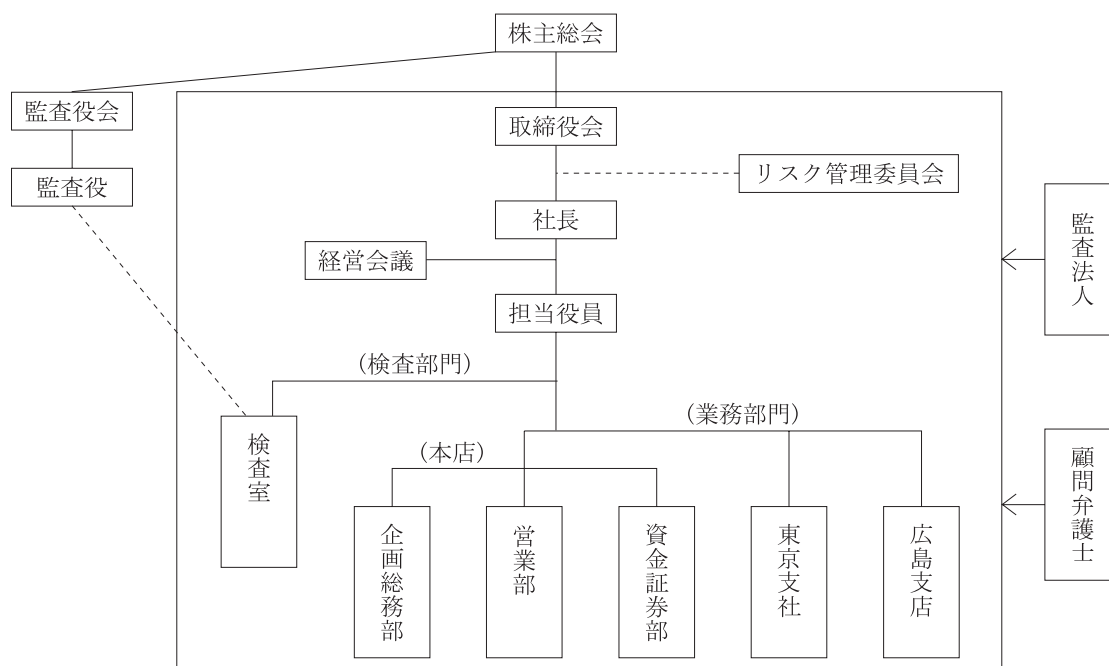
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)で構成され、年6回開催し、円滑な経営執行および相互牽制に努めております。また、監査役もこれに出席し営業状況などの報告を受け、必要なチェックを行っております。

監査役会については、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で構成され、3ヶ月に1回以上の割合で開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。

弁護士につきましては、法律事務所と顧問契約を締結し、業務上で生じる法律問題の指導を受けております。また会計監査につきましては新日本監査法人と監査契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に内在する各種リスクおよびコンプライアンスに関する事項を全社一元的に管理するための中核組織として、常勤取締役、本店室部長で構成する「リスク管理委員会」をほぼ毎週開催しており(常勤監査役はオブザーバーとして出席)、信用リスクについては、取引先への与信枠設定や大口貸付案件につき個別審査を行うほか、金利リスク等の市場リスクや流動性リスク等について定期的にモニタリングを実施しております。また、「コンプライアンス・マニュアル」の整備や経営執行の重要事項を協議する経営会議の運営に関する規則を制定するなど、経営全般にわたる健全性確保に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額97百万円(うち社外取締役10百万円)

監査役の年間報酬総額17百万円(うち社外監査役5百万円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10百万円で、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

監査役は3名のうち2名が社外監査役(非常勤)で3ヶ月に1回以上開催される監査役会で監査に関する重要事項について報告を受け協議および決議をするほか、代表取締役と定期的会合をもち重要課題等について意見交換し、相互認識を深めるよう努めております。内部監査に当たっては監査法人、取締役、検査室長から必要に応じ報告を求め、法令または定款もしくは監査役会則のほか監査役監査基準に基づき行っております。

(6) 社外取締役および社外監査役と提出会社との関係

当社は、監査役制度を採用しており、取締役10名中4名が社外取締役(非常勤)、監査役3名中2名が社外監査役(非常勤)で、いずれも利害関係は有りません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	松田 紘典	新日本監査法人	15年(注)
指定社員 業務執行社員	鳥家 秀夫	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員	小竹 伸幸	新日本監査法人	

(注) 同氏は当中間(連結)会計期間の監査終了後に業務執行社員を交代しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 3名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金および預金			27,991		9,229	
2 売掛金			755		373	
3 有価証券	2		28,033		19,030	
4 貸付金	6		122,089		235,730	
5 借入有価証券代り金			443,355		231,167	
6 繰延税金資産			351		213	
7 その他			432		385	
貸倒引当金			74		35	
流動資産合計			622,935	95.3	496,094	93.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物および構築物		1,771		1,746		
減価償却累計額		1,245	525	1,271	475	
(2) リース資産		788		739		
減価償却累計額		613	175	622	117	
(3) 土地			302		300	
(4) 建設仮勘定			-		3	
(5) その他		960		999		
減価償却累計額		774	186	821	177	
有形固定資産合計			1,189		1,073	
2 無形固定資産			1,483		1,262	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2,5		27,777		34,339	
(2) 繰延税金資産			66		276	
(3) その他			567		660	
貸倒引当金			198		251	
投資その他の資産合計			28,213		35,024	
固定資産合計			30,887	4.7	37,361	7.0
資産合計			653,822	100.0	533,455	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	コールマネー	240,000		141,000	
2	売渡手形	61,300		88,500	
3	短期借入金	96,915		89,878	
4	コマーシャル・ペーパー	52,000		25,000	
5	未払法人税等	169		74	
6	賞与引当金	187		189	
7	貸借取引担保金	4,598		8,029	
8	信用サポートローン担保 金	-		5,800	
9	貸付有価証券代り金	163,076		138,797	
10	その他	921		490	
	流動負債合計	619,168	94.7	497,760	93.3
固定負債					
1	長期借入金	500		500	
2	退職給付引当金	1,117		1,088	
3	役員退職慰労引当金	412		462	
4	繰延税金負債	-		79	
5	その他	98		94	
	固定負債合計	2,129	0.3	2,225	0.4
	負債合計	621,297	95.0	499,985	93.7
(少数株主持分)					
	少数株主持分			379	0.1
(資本の部)					
	資本金	3,500	0.5	3,500	0.7
	資本剰余金	1,729	0.3	1,730	0.3
	利益剰余金	26,729	4.1	27,174	5.1
	その他有価証券評価差額金	770	0.1	865	0.1
	自己株式	204	0.0	178	0.0
	資本合計	32,525	5.0	33,090	6.2
	負債、少数株主持分 及び資本合計	653,822	100.0	533,455	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 貸付金利息		1,576		2,189	
2 借入有価証券代り金利息		1,112		661	
3 受取手数料		62		118	
4 有価証券貸付料		740		593	
5 業務受託収入		2,699		2,535	
6 その他		829	7,021	561	6,659
			100.0		100.0
営業費用					
1 借入金支払利息		155		161	
2 コマーシャル・ペーパー 利息		9		9	
3 貸付有価証券代り金利息		51		43	
4 有価証券借入料		583		442	
5 支払手数料		992		637	
6 その他		1,976	3,768	1,891	3,185
			53.7		47.8
営業総利益			3,252		3,474
			46.3		52.2
販売費および一般管理費					
1 報酬給与等		919		870	
2 退職給付費用		13		114	
3 役員退職慰労引当金繰入		90		89	
4 貸倒引当金繰入		1		9	
5 賞与引当金繰入		187		189	
6 福利厚生費		172		175	
7 減価償却費		289		369	
8 その他		534	2,208	543	2,360
			31.4		35.4
営業利益			1,044		1,113
			14.9		16.8
営業外収益					
1 受取利息		3		2	
2 受取配当金		17		46	
3 持分法による投資利益		-		141	
4 その他		43	64	31	222
			0.9		3.3
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 持分法による投資損失		133		-	
3 その他		6	140	18	18
			2.0		0.3
経常利益			967		1,317
			13.8		19.8
特別利益					
1 投資有価証券売却益		37		128	
2 土地建物売却益		-		12	
3 貸倒引当金戻入		34	71	-	141
			1.0		2.1
特別損失					
1 投資有価証券売却損		88		67	
2 投資有価証券評価損		6		1	
3 貸倒引当金繰入				5	
4 関連会社支援損失		110		-	
5 備品器具除却損		33	239	-	73
			3.4		1.1
税金等調整前当期純利益			800		1,385
			11.4		20.8
法人税、住民税 および事業税		191		58	
法人税等調整額		77	268	26	31
			3.8		0.5
少数株主損失又は少数株主 利益()			54		380
			0.8		5.7
当期純利益			586		973
			8.4		14.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,729		1,729
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			1,729		1,730
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,377		26,729
利益剰余金増加高					
当期純利益		586	586	973	973
利益剰余金減少高					
1 関連会社土地売却に伴う 土地再評価差額金減少高				2	
2 配当金		234		231	
3 役員賞与 (うち監査役分)		()		47 (4)	
4 自己株式消却額			234	246	528
利益剰余金期末残高			26,729		27,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		800	1,385
減価償却費		650	707
貸倒引当金の増減額(は減少額)		327	14
賞与引当金の増加額		65	2
退職給付引当金の減少額		69	29
役員退職慰労引当金の増加額		61	50
受取利息及び受取配当金		2,803	2,950
支払利息		216	214
持分法による投資利益		-	141
持分法による投資損失		133	-
投資有価証券評価損		6	1
投資有価証券売却益		37	128
投資有価証券売却損		88	67
有形固定資産売却益		-	12
有形固定資産除却損		33	-
定期性預金の純増減額(は増加額)		1,000	1,500
有価証券及び投資有価証券の純増減額 (は増加額)		5,292	2,210
貸付金の増減額(は増加額)		7,698	113,720
借入有価証券代り金の増減額 (は増加額)		140,065	212,188
コールマネーの増減額(は減少額)		107,000	99,000
売渡手形の増加額		13,300	27,200
短期借入金の減少額		6,079	7,037
コマースナル・ペーパーの増減額 (は減少額)		47,000	27,000
貸付有価証券代り金の減少額		17,131	24,278
貸借取引担保金の増加額		248	3,431
信用サポートローン担保金の増加額		-	5,800
長期借入金の増加額		500	-
売上債権の増減額(は増加額)		467	382
たな卸資産の増減額(は増加額)		20	1
仕入債務の増減額(は減少額)		246	278
役員賞与の支払額			47
その他		68	177
小計		6,866	22,648
利息及び配当金の受取額		2,891	3,058
利息の支払額		219	210
法人税等の支払額		82	81
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,455	19,882

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		40	-
定期性預金の払戻による収入		45	-
投資有価証券の取得による支出		62	573
投資有価証券の売却による収入		582	617
有形固定資産の取得による支出		43	73
有形固定資産の売却による収入		-	20
無形固定資産の取得による支出		394	385
長期貸付金の回収による収入		2	-
その他		-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		90	405
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		86	222
配当金の支払額		234	231
少数株主への配当金の支払額		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		321	453
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		9,224	20,741
現金及び現金同等物期首残高		22,713	31,937
現金及び現金同等物期末残高		31,937	11,195

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱大証金ビルディング 大阪電子計算㈱ なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱だいこう証券ビジネス、㈱オーディーケイ 情報システム、㈱だいこうエンタープライズ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱だいこう証券ビジネス、㈱だいこうエンター プライズ 持分法適用会社であった㈱オーディーケイ情報シ ステムは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より 持分法の適用範囲から除外しました。 なお、持分法非適用の非連結子会社および関連会 社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一 であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっており ます。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産 については、見積耐用年数によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。ただし、 ソフトウェア(自社利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社 1 社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社および連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、取得日から 3 か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない手許現金、要求払預金および公社債投資信託を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>前連結会計年度まで、連結子会社(株)大証金ビルディングは役員退職慰労金について、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、役員の在任期間にわたり費用配分し期間損益の適正化を図ること、また、親子会社の会計処理を統一する観点から、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、16百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,974百万円</p> <p>2 このうち</p> <p>有価証券 19,156百万円</p> <p>投資有価証券 22,333百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え33,253百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として8,236百万円を差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 271,189百万円</p> <p>うち貸付有価証券 13,834百万円</p> <p>うち再担保差入 16,718百万円</p> <p>うち手許保管 240,636百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 685,595百万円</p> <p>うち貸付有価証券 149,065百万円</p> <p>うち再担保差入 104,583百万円</p> <p>うち手許保管 431,946百万円</p> <p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表額 2,322百万円</p> <p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 83,623百万円</p> <p>貸付実行額 5,868百万円</p> <p>貸付未実行残高 77,755百万円</p> <p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 947,631株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式39,500千株であります。</p> <p>8 (株)オーディーケイ情報システムのリース債務512百万円を保証しております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8,120百万円</p> <p>2 このうち</p> <p>有価証券 14,664百万円</p> <p>投資有価証券 29,389百万円</p> <p>は日本銀行の即時決済に備え35,681百万円を担保として、また日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として8,372百万円を差入れております。</p> <p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産</p> <p>受入担保有価証券の時価 435,999百万円</p> <p>うち貸付有価証券 14,397百万円</p> <p>うち再担保差入 20,893百万円</p> <p>うち手許保管 400,708百万円</p> <p>4 消費貸借契約により借り入れている有価証券</p> <p>消費貸借契約による借入有価証券の時価 424,296百万円</p> <p>うち貸付有価証券 124,922百万円</p> <p>うち再担保差入 127,228百万円</p> <p>うち手許保管 172,145百万円</p> <p>5 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の連結貸借対照表額 1,000百万円</p> <p>6 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付についてそれぞれ極度額を定めております。</p> <p>極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>極度額総額 83,111百万円</p> <p>貸付実行額 5,721百万円</p> <p>貸付未実行残高 77,390百万円</p> <p>7 自己株式の保有数</p> <p>連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 614,890株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式38,500千株であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金 27,991百万円	現金および預金 9,229百万円
有価証券 28,033百万円	有価証券 19,030百万円
計 56,025百万円	計 28,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 540百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 23,548百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 15,024百万円
現金及び現金同等物 31,937百万円	現金及び現金同等物 11,195百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 その他 (備品および器具)	755	431	324	有形固定資産 その他 (備品および器具)	746	543	203
無形固定資産 (ソフトウェア)	356	280	76	無形固定資産 (ソフトウェア)	100	44	55
合計	1,112	711	400	合計	846	587	259
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				184百万円			
1年超				232百万円			
合計				417百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				240百万円			
減価償却費相当額				233百万円			
支払利息相当額				10百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
有形固定資産 その他 (備品および器具)	593	435	158	有形固定資産 その他 (備品および器具)	492	393	99
無形固定資産 (ソフトウェア)	689	353	336	無形固定資産 (ソフトウェア)	606	367	238
合計	1,283	788	494	合計	1,099	761	337
未経過リース料期末残高				未経過リース料期末残高			
1年以内				281百万円			
1年超				317百万円			
合計				599百万円			
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が営業債権等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料および減価償却費				受取リース料および減価償却費			
受取リース料				314百万円			
減価償却費				225百万円			
				受取リース料			
				277百万円			
				減価償却費			
				190百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	659	1,760	1,100
	(2) 債券			
	国債、地方債等	18,535	18,547	11
	社債	3,747	3,749	2
	(3) その他	2,604	2,611	7
	小計	25,547	26,668	1,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債、地方債等	12,203	12,198	4
	社債	807	807	0
	(3) その他	1,601	1,561	40
	小計	14,612	14,567	45
合計		40,160	41,236	1,075

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	6,201百万円
売却益の合計	37百万円
売却損の合計	88百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ ファンド	999
資産担保コマーシャル・ ペーパー(CP)	3,997
信託受益権	1,421
非上場株式(店頭売買株式は除く)	180

(注) 当連結会計年度において、非上場株式(店頭売買株式は除く)について6百万円減損処理を行っております。

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	13,026	15,717		
社債	2,834	1,722		
金融債	2,001			
その他	4,997	1,430		
合計	22,860	18,870		

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	584	1,742	1,157
	(2) 債券			
	国債、地方債等	27,625	27,660	35
	社債	2,312	2,314	1
	(3) その他	1,804	1,806	2
	小計	32,326	33,524	1,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	126	27
	(2) 債券			
	国債、地方債等	4,800	4,800	0
	社債	1,925	1,923	1
	(3) その他	1,004	997	7
	小計	7,885	7,848	37
合計	40,212	41,372	1,159	

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性を勘案し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	2,640百万円
売却益の合計	135百万円
売却損の合計	67百万円

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
資産担保コマーシャル・ペーパー	3,598
信託受益権	159
非上場株式	119

その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10,161	21,299		
社債	2,307	1,930		
金融債	-	999		
その他	3,758	2,504		
合計	16,226	26,734		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。連結子会社1社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和25年2月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和43年4月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和38年4月</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>(株)大証金ビルディング</td> <td>昭和63年10月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和46年6月</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td></td> </tr> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,930百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,117百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の退職給付債務および年金資産の額は含めておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>勤務費用 24百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。</p>		設定時期	当社	昭和25年2月	(株)大証金ビルディング	昭和43年4月	大阪電子計算(株)	昭和38年4月	厚生年金基金			設定時期	当社	昭和46年6月	(株)大証金ビルディング	昭和63年10月	大阪電子計算(株)	昭和46年6月	適格退職年金			設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	退職給付債務	1,930百万円	年金資産	812百万円	退職給付引当金(+)	1,117百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社および連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、日本証券業厚生年金基金は解散の認可を受け、平成17年3月25日をもって解散いたしました。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <p>同左</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和53年3月</td> </tr> <tr> <td>大阪電子計算(株)</td> <td>昭和57年5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td>1,088百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>勤務費用 143百万円</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。</p>		設定時期	当社	昭和53年3月	大阪電子計算(株)	昭和57年5月	退職給付債務	1,857百万円	年金資産	769百万円	退職給付引当金(+)	1,088百万円
	設定時期																																												
当社	昭和25年2月																																												
(株)大証金ビルディング	昭和43年4月																																												
大阪電子計算(株)	昭和38年4月																																												
厚生年金基金																																													
	設定時期																																												
当社	昭和46年6月																																												
(株)大証金ビルディング	昭和63年10月																																												
大阪電子計算(株)	昭和46年6月																																												
適格退職年金																																													
	設定時期																																												
当社	昭和53年3月																																												
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																												
退職給付債務	1,930百万円																																												
年金資産	812百万円																																												
退職給付引当金(+)	1,117百万円																																												
	設定時期																																												
当社	昭和53年3月																																												
大阪電子計算(株)	昭和57年5月																																												
退職給付債務	1,857百万円																																												
年金資産	769百万円																																												
退職給付引当金(+)	1,088百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しております。
5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額(当社および連結子会社の持分)は、2,482百万円でありませ す。 なお、当社および連結子会社の持分は、年金掛金割合により計算しております。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、29百万円でありませ す。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりませ せん。	5 総合設立の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 日本証券業厚生年金基金は解散の認可を受け、平成17年3月25日をもって解散いたしました。従いま して、当連結会計年度末の厚生年金基金の資産額はありませ ん。 (2) 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における厚生年金基金の掛金総額は、16百万円でありませ す。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりませ せん。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 5百万円 貸倒引当金限度超過額 58 賞与引当金 87 その他有価証券評価差額金 11 繰越欠損金 278 その他 6 評価性引当額 96 計 351 固定資産 退職給付引当金 359百万円 役員退職慰労引当金 167 その他 62 評価性引当額 73 繰延税金負債(固定)との相殺 448 計 66 繰延税金資産合計 418 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 448百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 448 繰延税金負債合計	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税否認額 12百万円 貸倒引当金限度超過額 3 賞与引当金 86 繰越欠損金 165 その他 2 評価性引当額 55 計 213 固定資産 退職給付引当金 362百万円 役員退職慰労引当金 187 繰越欠損金 84 貸倒引当金限度超過額 36 その他 66 評価性引当額 69 繰延税金負債(固定)との相殺 391 計 276 繰延税金資産合計 490 差引：繰延税金資産の純額 410 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 471百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 391 繰延税金負債合計 79

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入 0.4%	交際費損金不算入 0.4%
配当金益金不算入 25.0	配当金益金不算入 13.4
関連会社持分法投資損失 6.8	関連会社持分法投資利益 4.2
評価性引当額 7.8	評価性引当額 11.6
受取配当金連結消去に伴う影響額 1.8	その他 9.5
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575	2,929	185	331	7,021		7,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		676	124	73	875	(875)	
計	3,575	3,606	309	405	7,896	(875)	7,021
営業費用	3,049	3,300	160	359	6,870	(893)	5,977
営業利益	525	305	149	45	1,026	17	1,044
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	651,257	2,212	879	971	655,321	(1,499)	653,822
減価償却費	271	59	47	271	650		650
資本的支出	248	192	1	36	480		480

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	証券金融業 (百万円)	情報処理 サービス業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	物品賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,611	2,575	174	298	6,659	-	6,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	740	124	54	919	(919)	-
計	3,611	3,316	299	352	7,579	(919)	6,659
営業費用	3,096	2,887	166	328	6,479	(933)	5,545
営業利益	514	429	132	24	1,100	13	1,113
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	530,834	1,967	927	819	534,549	(1,093)	533,455
減価償却費	331	109	42	223	707	-	707
資本的支出	313	19	0	64	396	-	396

(注) 1 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2 各事業の主な売上高

- (1) 証券金融業.....貸付金利息、有価証券貸付料等
- (2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等
- (3) 不動産賃貸業.....不動産賃貸料
- (4) 物品賃貸業.....コンピューター・ソフトウェア等の賃貸料

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「不動産賃貸業」及び「物品賃貸業」において役員退職慰労金を、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことに伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸業」の営業費用は7百万円増加した結果、営業利益は7百万円減少し、「物品賃貸業」の営業費用は9百万円増加した結果、営業利益は9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)だいこう証券ビジネス	大阪市中央区	5,768	第1企業の概況4関係会社の状況を参照	所有 32.1 直接 0.3 間接	兼任2名 転籍1名	第1企業の概況4関係会社の状況を参照	資金の借入	1,000	短期借入金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は差し入れておりません。

(注) 「議決権等の所有割合」欄の間接所有は、当社の子会社である(株)大証金ビルディングが所有しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.32円	1株当たり純資産額	871.96円
1株当たり当期純利益	13.76円	1株当たり当期純利益	23.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	586百万円	連結損益計算書上の当期純利益	973百万円
普通株式に係る当期純利益	534百万円	普通株式に係る当期純利益	917百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	52百万円	利益処分による役員賞与金	56百万円
普通株主に帰属しない金額	52百万円	普通株主に帰属しない金額	56百万円
普通株式の期中平均株式数	38,811,860株	普通株式の期中平均株式数	38,341,860株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	96,915	89,878	0.1895	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500	500	0.1733	平成18年9月29日
その他の有利子負債				
コールマネー(1年以内)	240,000	141,000	0.0429	
売渡手形(1年以内)	61,300	88,500	0.0020	
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	52,000	25,000	0.0288	
貸付有価証券代り金(1年以内)	163,076	138,797	0.0317	
合計	613,791	483,675		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第90期 (平成16年3月31日)		第91期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			27,558		8,499	
2	1		28,033		19,030	
3	8					
(1)		80,395		120,333		
(2)		-		68,646		
(3)		40,072		45,368		
(4)		1,582	122,050	1,377	235,725	
4			7		3	
5			443,355		231,167	
6			217		124	
7			347		160	
8			131		158	
			70		33	
			621,632	96.5	494,837	94.5
流動資産合計						
固定資産						
1						
(1)		219		194		
		158	60	141	53	
(2)		239		270		
		145	93	175	94	
(3)			162		159	
(4)			-		3	
			316		310	
2						
(1)			752		675	
(2)			-		65	
(3)			3		3	
			755		744	
3						
(1)	1,4		19,802		26,218	
(2)	1		284		284	
(3)			110		110	
(4)	8		1,077		731	
(5)	5		244		324	
(6)			124		118	
			266		259	
			21,378		27,528	
			22,450	3.5	28,583	5.5
固定資産合計						
資産合計						
			644,082	100.0	523,421	100.0

区分	注記 番号	第90期 (平成16年3月31日)		第91期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	コールマネー		240,000		141,000	
2	売渡手形		61,300		88,500	
3	短期借入金		96,915		89,878	
4	コマーシャル・ペーパー		52,000		25,000	
5	未払金		46		70	
6	未払費用		119		68	
7	未払法人税等		11		27	
8	賞与引当金		77		79	
9	貸借取引担保金		4,598		8,029	
10	信用サポートローン担保 金		-		5,800	
11	貸付有価証券代り金					
	(1) 貸借取引貸付有価証券 代り金	20,145		23,587		
	(2) 貸債券取引貸付有価 証券代り金	61,177		55,809		
	(3) その他の貸付有価証券 代り金	81,752	163,076	59,401	138,797	
12	預り金		19		33	
13	前受収益		144		141	
14	その他		-		3	
	流動負債合計		618,307	96.0	497,428	95.0
固定負債						
1	長期借入金		500		500	
2	退職給付引当金		457		482	
3	役員退職慰労引当金		307		357	
4	繰延税金負債		103		79	
5	その他		6		1	
	固定負債合計		1,373	0.2	1,420	0.3
	負債合計		619,681	96.2	498,848	95.3
(資本の部)						
	資本金	6	3,500	0.5	3,500	0.7
資本剰余金						
1	資本準備金		1,729		1,729	
2	その他資本剰余金					
	自己株式処分差益		0		0	
	資本剰余金合計		1,729	0.3	1,730	0.3
利益剰余金						
1	利益準備金		774		774	
2	任意積立金					
	(1) 配当準備積立金		1,144		1,144	
	(2) 別途積立金		16,080		16,080	
3	当期末処分利益		689		785	
	利益剰余金合計		18,687	2.9	18,783	3.6
	その他有価証券評価差額金		638	0.1	688	0.1
	自己株式	7	155	0.0	130	0.0
	資本合計		24,400	3.8	24,572	4.7
	負債・資本合計		644,082	100.0	523,421	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第90期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		第91期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1 貸付金利息						
(1) 貸借取引貸付金利息		298		573		
(2) 一般貸付金利息		1,245		1,605		
(3) 公社債貸付金利息		21	1,565	8	2,187	
2 借入有価証券代り金利息			1,112		661	
3 受取手数料			62		118	
4 有価証券貸付料			740		593	
5 その他			94		49	
営業収益合計			3,575	100.0	3,611	100.0
営業費用						
1 借入金支払利息						
(1) コールマネー支払利息		65		64		
(2) 銀行借入金支払利息		67		86		
(3) 売渡手形支払利息		8		3		
(4) その他の短期借入金 支払利息		14	155	7	161	
2 コマーシャル・ペーパー 利息			9		9	
3 貸付有価証券代り金利息			51		43	
4 有価証券借入料			583		442	
5 支払手数料等			134		211	
営業費用合計			934	26.1	868	24.0
営業総利益			2,641	73.9	2,742	76.0
一般管理費						
1 報酬給与等			674		630	
2 退職給付費用			0		101	
3 役員退職慰労引当金繰入			54		54	
4 貸倒引当金繰入					9	
5 賞与引当金繰入			77		79	
6 福利厚生費			124		116	
7 交通費・通信費			43		42	
8 賃借料			153		148	
9 減価償却費			301		354	
10 その他			714		715	
一般管理費合計			2,145	60.0	2,250	62.3
営業利益			496	13.9	492	13.7

区分	注記 番号	第90期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第91期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	24		16	
2 受取配当金	1	53		87	
3 賃貸料	1	36		30	
4 失念株配当金		29		4	
5 その他		9		3	
営業外収益合計		154	4.3	143	4.0
営業外費用					
その他		1		2	
営業外費用合計		1	0.0	2	0.1
経常利益		649	18.2	633	17.6
特別利益					
1 投資有価証券売却益		37		128	
2 貸倒引当金戻入		174		53	
3 土地建物売却益		-		12	
特別利益合計		211	5.9	194	5.4
特別損失					
1 投資有価証券売却損		88		67	
2 投資有価証券評価損		6		-	
特別損失合計		95	2.7	67	1.9
税引前当期純利益		766	21.4	760	21.1
法人税、住民税および 事業税		11		9	
法人税等調整額		121	3.7	128	3.9
当期純利益		633	17.7	622	17.2
前期繰越利益		55		409	
自己株式消却額				246	
当期末処分利益		689		785	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第90期 (平成16年6月25日)		第91期 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			689		785
利益処分額					
1 配当金			232		266
2 役員賞与金			47		46
(うち監査役分)			(4)		(4)
合計			279		312
次期繰越利益			409		472

(注) 日付は定時株主総会において承認決議された日であります。

重要な会計方針

第90期	第91期
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>5 消費税等の処理方法 同左</p>

追加情報

第90期	第91期
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、第91期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、16百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第90期	第91期
<p>1 有価証券のうち19,156百万円、投資有価証券のうち14,096百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、投資有価証券のうち311百万円、関係会社株式のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。</p>	<p>1 有価証券のうち14,360百万円、投資有価証券のうち21,320百万円を日本銀行の即時決済に備え担保として、また、有価証券のうち303百万円、関係会社株式のうち209百万円を日本証券クリアリング機構の現物取引清算基金として差入れています。</p>
<p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 271,189百万円 うち貸付有価証券 13,834百万円 うち再担保差入 16,718百万円 うち手許保管 240,636百万円</p>	<p>2 自由処分権を有する担保受入金融資産 受入担保有価証券の時価 435,999百万円 うち貸付有価証券 14,397百万円 うち再担保差入 20,893百万円 うち手許保管 400,708百万円</p>
<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による 借入有価証券の時価 685,595百万円 うち貸付有価証券 149,065百万円 うち再担保差入 104,583百万円 うち手許保管 431,946百万円</p>	<p>3 消費貸借契約により借り入れている有価証券 消費貸借契約による 借入有価証券の時価 424,296百万円 うち貸付有価証券 124,922百万円 うち再担保差入 127,228百万円 うち手許保管 172,145百万円</p>
<p>4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 2,322百万円</p>	<p>4 投資有価証券のうち消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表額 1,000百万円</p>
<p>5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>5 同左</p>
<p>6 授権株数 (普通株式) 95,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 39,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>6 授権株数 (普通株式) 94,500,000株 発行済株式総数 (普通株式) 38,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>7 自己株式の保有数 普通株式 787,107株</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 455,526株</p>
<p>8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 85,423百万円 貸付実行額 6,655百万円 貸付未実行残高 78,768百万円</p>	<p>8 証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付および子会社長期貸付についてそれぞれ極度額を定めております。 極度額総額および貸付未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額 84,911百万円 貸付実行額 6,192百万円 貸付未実行残高 78,719百万円</p>
<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が638百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が688百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第90期	第91期
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 22百万円 受取配当金 36百万円 賃貸料 34百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 14百万円 受取配当金 41百万円 賃貸料 29百万円</p>

(リース取引関係)

第90期				第91期																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両および運搬具	5	3	1	車両および運搬具	5	4	0																				
備品および器具	29	22	7	備品および器具	18	16	1																				
合計	34	26	8	合計	23	21	1																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円
1年以内	6百万円																										
1年超	1百万円																										
合計	8百万円																										
支払リース料	6百万円																										
減価償却費相当額	6百万円																										
1年以内	1百万円																										
1年超	-百万円																										
合計	1百万円																										
支払リース料	6百万円																										
減価償却費相当額	6百万円																										

(有価証券関係)

第90期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	209百万円
時価	3,858百万円
差額	3,648百万円

第91期(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

貸借対照表計上額	209百万円
時価	4,467百万円
差額	4,258百万円

(税効果会計関係)

第90期 (平成16年3月31日)	第91期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 繰越欠損金 278百万円 賞与引当金 35 貸倒引当金限度超過額 18 その他有価証券評価差額金 11 その他 2 計 347 固定資産 退職給付引当金 176百万円 役員退職慰労引当金 124 貸倒引当金限度超過額 27 その他 42 評価性引当額 26 繰延税金負債(固定)との相殺 345 計 347 繰延税金資産合計 347 差引：繰延税金資産の純額 244 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 448百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 345 繰延税金負債合計 103	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 繰越欠損金 112百万円 賞与引当金 35 未払事業税否認額 7 貸倒引当金限度超過額 3 その他 1 計 160 固定資産 退職給付引当金 191百万円 役員退職慰労引当金 145 貸倒引当金限度超過額 36 その他 44 評価性引当額 26 繰延税金負債(固定)との相殺 391 計 - 繰延税金資産合計 160 差引：繰延税金資産の純額 81 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 471百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 391 繰延税金負債合計 79
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 配当金益金不算入 26.1 住民税均等割額 1.3 交際費損金不算入 0.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 配当金益金不算入 24.4 住民税均等割額 1.3 交際費損金不算入 0.6 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.2

(1 株当たり情報)

第90期		第91期	
1株当たり純資産額	629.09円	1株当たり純資産額	644.67円
1株当たり当期純利益	15.06円	1株当たり当期純利益	14.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	633百万円	損益計算書上の当期純利益	622百万円
普通株式に係る当期純利益	586百万円	普通株式に係る当期純利益	576百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	47百万円	利益処分による役員賞与金	46百万円
普通株主に帰属しない金額	47百万円	普通株主に帰属しない金額	46百万円
普通株式の期中平均株式数	38,972,384株	普通株式の期中平均株式数	38,501,224株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	611	443
(株)りそなホールディングス	2,000,650	430
(株)大阪証券取引所	700	287
(株)みずほフィナンシャルグループ	527	267
(株)U F Jホールディングス	263	148
野村ホールディングス(株)	84,448	126
(株)大和証券グループ本社	139,428	98
新光証券(株)	139,595	50
岩井証券(株)	66,300	32
(株)証券保管振替機構	25	25
その他12社	521,078	78
計	2,953,625	1,987

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(8銘柄)	9,800,000	9,807
第21回 大日本インキ化学工業(株)社債	500,000	502
Tokyo Leasing Co., Ltd. Due 2006/06/01	500,000	500
日本国有鉄道清算事業団債券承継国庫債券(2銘柄)	350,000	353
第13回 三洋電機(株)社債	300,000	301
第28回 アイフル(株)社債	200,000	202
第11回 (株)クレディセゾン社債	200,000	200
第35回 アイフル(株)社債	200,000	200
第30回 伊藤忠商事(株)社債	100,000	100
第53回 オリックス(株)社債	100,000	100
第9回 (株)すかいらーく社債	100,000	100
第29回 伊藤忠商事(株)社債	100,000	100
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利附国庫債券(15銘柄)	20,000,000	20,157
第103回 政府保証預金保険機構債券	1,000,000	1,001
利附あおぞら債券(2銘柄)	1,000,000	999
第6回 三洋電機クレジット(株)社債	500,000	513
第4回 (株)マルエツ社債	500,000	510
第3回 三洋信販(株)社債	500,000	507
シンセイ・ファンディング・ケイマン・スリー2004-1変動債	400,000	399
第57号 日本国有鉄道清算事業団債券承継国庫債券	135,000	141
計	36,485,000	36,698

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕	千口	
ホープ1号	502,358	502
ホープ2号	502,248	502
ホープ3号	502,369	502
ニッセイ日米欧公社債ファンド '03 01	50	501
D K A 公社債投信	300,000	300
L プラス2003 5	10	99
L プラス2003 6	10	99
エルプラス2003 7	10	99
エルプラス2003 9	10	99
エルプラス2003 10	10	99
〔コマーシャル・ペーパー〕		
フォレスト・コーポレーション 東京支店A B C P	2,000百万円	1,999
ガネット・フォー・ファンディ ング・コーポレーション 東京支店A B C P	1,000百万円	999
ブリッジファンディング・ コーポレーション東京支店 A B C P	600百万円	599
〔信託受益権〕		
大阪府C L O 信託受益権 2003 01	159百万円	159
計		6,562

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				194	141	5	53
備品および器具				270	175	30	94
土地				159			159
建設仮勘定				3			3
有形固定資産計				627	316	35	310
無形固定資産							
ソフトウェア				1,712	1,037	318	675
ソフトウェア仮勘定				65			65
電話加入権				3	0	0	3
無形固定資産計				1,782	1,038	318	744
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		3,500			3,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(39,500)	()	(1,000)	(38,500)
	普通株式 (百万円)	3,456			3,456
	計 (千株)	(39,500)	()	(1,000)	(38,500)
	計 (百万円)	3,456			3,456
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	1,729			1,729
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
	計 (百万円)	1,729	0		1,730
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	774			774
	(任意積立金) 配当準備積立金 (百万円)	1,144			1,144
	別途積立金 (百万円)	16,080			16,080
	計 (百万円)	17,998			17,998

- (注) 1 資本金のうち43百万円は、株式発行を伴わない資本組入額であります。
 2 当期末における自己株式数は455,526株であります。
 3 既発行株式数の減少は自己株式の消却によるものであります。
 4 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	336	292	-	336	292
賞与引当金	77	79	77	-	79
役員退職慰労引当金	307	54	3	-	357

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金および預金

区分	金額(百万円)	
現金		4
預金		
当座預金	3,493	
普通預金	0	
定期預金	2,000	
譲渡性預金	3,000	
振替貯金	0	8,494
計		8,499

貸付金

区分	貸付先	金額(百万円)
貸借取引貸付金	イー・トレード証券(株)他	120,333
信用サポートローン	イー・トレード証券(株)他	68,646
一般貸付金	エース証券(株)他	45,368
公社債貸付金	新光証券(株)他	1,377
計		235,725

借入有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引借入有価証券代り金	野村証券(株)他	9,387
貸債券取引借入有価証券代り金	兵庫県信用農業協同組合連合会	9,186
その他の借入有価証券代り金	野村証券(株)他	212,593
計		231,167

負債の部

コールマネー

借入先	金額 (百万円)	用途	条件	担保
㈱整理回収機構	50,000	貸付資金	期日物	無担保
全国共済農業協同組合連合会	40,000	〃	〃	〃
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	31,000	〃	オーバーナイト物	〃
全国信用協同組合連合会	10,000	〃	期日物	〃
労働金庫連合会	10,000	〃	〃	〃
計	141,000			

売渡手形

借入先	金額 (百万円)	用途	期日	担保
日本銀行	16,000	貸付資金	平成17年4月期日	国債、社債および資産担保 コマーシャル・ペーパー(CP)
〃	5,400	〃	平成17年5月期日	〃
〃	16,500	〃	平成17年6月期日	〃
〃	3,800	〃	平成17年7月期日	〃
〃	8,700	〃	平成17年8月期日	〃
〃	3,700	〃	平成17年9月期日	〃
〃	15,900	〃	平成17年10月期日	〃
〃	14,900	〃	平成17年11月期日	〃
〃	3,600	〃	平成18年1月期日	〃
計	88,500			

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	担保
銀行借入金			
(株)UFJ銀行	38,000	貸付資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	12,000	"	"
(株)新生銀行	11,000	"	"
(株)りそな銀行	6,500	"	"
(株)三井住友銀行	5,000	"	"
(株)東京三菱銀行	1,500	"	"
住友信託銀行(株)	1,000	"	"
(株)七十七銀行	1,000	"	"
(株)山口銀行	1,000	"	"
(株)常陽銀行	1,000	"	"
(株)静岡銀行	1,000	"	"
(株)京都銀行	1,000	"	"
(株)千葉銀行	1,000	"	"
(株)八十二銀行	1,000	"	"
(株)近畿大阪銀行	1,000	"	"
(株)鹿児島銀行	1,000	"	"
(株)群馬銀行	1,000	"	"
(株)百十四銀行	1,000	"	"
(株)山陰合同銀行	1,000	"	"
(株)福岡銀行	500	"	"
(株)百五銀行	500	"	"
小計	88,000		
その他の短期借入金			
大阪府信用農業協同組合連合会	1,000	貸付資金	無担保
日本生命保険(相)	500	"	"
信金中央金庫	300	"	"
日本証券金融(株)	78	"	株式
小計	1,878		
合計	89,878		

コマーシャル・ペーパー

返済期限	用途	金額(百万円)
平成17年 4月	貸付資金	25,000
計		25,000

貸付有価証券代り金

区分	摘要	金額(百万円)
貸借取引貸付有価証券代り金	大和証券S M B C(株)他	23,587
貸債券取引貸付有価証券代り金	クレディスイスファーストポストン証券会社他	55,809
その他の貸付有価証券代り金	野村証券(株)他	59,401
計		138,797

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	4月1日から3ヵ月以内										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券										
中間配当基準日											
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき 200円										
株券喪失登録											
株券喪失登録申請料	1件につき 9,000円										
株券登録料	1枚増すごとに600円										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス 本社証券代行部										
代理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス										
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 全国各支社										
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取請求または買増請求にかかる単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	大阪市において発行される産業経済新聞										
株主に対する特典	なし										

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
(1) 有価証券報告書およびその添付書類 事業年度 自 平成15年4月1日 (第90期) 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日	近畿財務局長
(2) 半期報告書 (第91期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月21日	近畿財務局長
(3) 自己株券買付状況報告書	平成16年4月9日 平成16年5月12日 平成16年6月8日 平成16年7月14日 平成16年8月10日 平成16年9月10日 平成16年10月14日 平成16年11月8日 平成16年12月3日 平成17年1月12日 平成17年2月10日 平成17年3月14日 平成17年4月14日 平成17年5月13日 平成17年6月10日	近畿財務局長
(4) 有価証券報告書の訂正報告書 事業年度 自 平成11年4月1日 (第86期) 至 平成12年3月31日 事業年度 自 平成12年4月1日 (第87期) 至 平成13年3月31日 事業年度 自 平成13年4月1日 (第88期) 至 平成14年3月31日 事業年度 自 平成14年4月1日 (第89期) 至 平成15年3月31日 事業年度 自 平成15年4月1日 (第90期) 至 平成16年3月31日	平成16年12月20日	近畿財務局長
(5) 半期報告書の訂正報告書 (第88期中) 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 (第89期中) 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 (第90期中) 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成16年12月20日	近畿財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ㊞

関与社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

大阪証券金融株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪証券金融株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪証券金融株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。